

# 平成30年度 事業実績報告書

## 申請者の概要

申請者	団体名	岸和田商工会議所		
	代表者職・氏名	会頭 中井秀樹		
	所在地	〒596-0045 大阪府岸和田市別所町3丁目13番26号		
	担当者	職・氏名	中小企業相談所 所長 小川彰晴	
		連絡先	電話番号（直通）：	072-439-5023
Fax:			072-436-3030	
E-mail:	kcci@kishiwada-cci.or.jp			
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率）  ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		昭和22年11月22日  16名（11名）  岸和田市  7,230  5,233  1,816（25.1%）		
□主な事業概要（定款記載事項等）				
①商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、及び建議すること。 ②行政庁等の諮問に応じて、答申すること。 ③商工業に関する調査研究を行なうこと。 ④商工業に関する情報または資料の収集、または刊行を行なうこと。 ⑤商品の品質または数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行なうこと。 ⑥輸出品の原産地証明を行なうこと。 ⑦商工業に関する施設を設置し、維持し、または運用すること。 ⑧商工業に関する講演会または講習会を開催すること。 ⑨商工業に関する技術または技能の普及または検定を行なうこと。 ⑩博覧会、見本市等を開催し、またはこれらの開催の斡旋を行なうこと。 ⑪商事取引に関する仲介または斡旋を行なうこと。 ⑫商事取引の紛争に関する斡旋、調停または仲裁を行なうこと。 ⑬商工業に関して、相談に応じ、または指導を行なうこと。 ⑭商工業に関して、商工業者の信用調査を行なうこと。 ⑮商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。 ⑯社会一般の福祉の増進に資する事業を行なうこと。 ⑰行政庁から委託を受けた事務を行なうこと。 ⑱前各号に掲げるものの外、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行なうこと。				

## 岸和田商工会議所

### (1) 事業の目標

本市の産業経済の発展と、地域の活性化のために、本年度は以下の目標に沿った事業に取り組むこととする。① 企業が直面する経営課題の把握と解決のため、巡回・窓口による指導を強化する。特に最も相談の多い金融支援については、日本政策金融公庫のマル経融資や、大阪府の小規模資金の活用により、小規模事業者の円滑な資金繰りを支援する。② 事業承継支援を通じて円滑に事業承継を行うことで、次世代に技術やノウハウを確実に引き継ぐとともに、地域の雇用確保・経済活動へと繋げていく。③ 地域資源を活用した新しい商品の開発を促し、販路開拓を支援することで地域ブランドを確立・向上させ、当市全体の産業活性化に繋げていく。④ 経済産業大臣より認定された当所の「経営発達支援計画」に基づき、小規模事業者の事業の持続的な成長発展を伴走型で支援し、地域経済の活性化を図る。⑤ 市・地域金融機関と構築している「岸和田創業支援ネットワーク」により、創業者及び創業予定者を支援する。⑥ 市内小規模事業者の独自の技術や新しいアイデア製品のPR、他社とのマッチング等を支援する。⑦ 管内小規模事業者への、円滑で迅速なIoT導入の促進支援に取り組む。

### (2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

上記目標を踏まえ、経営相談事業では巡回・窓口相談により、中小企業の経営課題の把握と解決を支援した。金融面では、マル経融資制度やセーフティネット貸付をはじめとする日本政策金融公庫や大阪府制度融資の利用斡旋を通じて、中小企業の資金繰りの円滑化による基盤強化を支援した。専門相談事業では、税理士による確定申告相談会の実施、弁護士・弁理士による法律および特許に関する専門相談事業を実施した。昨今、経営者の高齢化が喫緊の課題であるなか、後継者問題を抱える小規模事業者の事業承継の促進、円滑化への取組みを支援する事業承継セミナーを開催した。また、IoTの基礎から実際の利活用までを学んでいただき、小規模事業者の円滑で迅速なIoT導入を促進するIoT活用入門セミナーを実施し、地域経済の活性化に貢献した。

### (3) 事業を実施した効果、所管地域の活性化の状況

経営相談事業では、巡回・窓口相談を積極的に推進することにより、企業との信頼関係を構築するとともに、現在企業が抱えている資金繰り・労務・販路開拓等の課題に対して、迅速な解決に向けた具体的な支援を行うことが出来た。専門相談事業では、法律・税務・特許等の高度で複雑な問題を弁護士・税理士・弁理士等の専門家を活用することで、迅速な解決に向けた支援を行うことが出来た。販路開拓支援並びに経営力向上計画・ものづくり補助金等申請のための事業計画作成支援に、中小企業診断士等の民間専門家を活用し、中小企業の持続的な発展を支援した。地域活性化事業では、各種労働法制の動向や賃金制度の理解を通じて、高齢者の働きやすい労働環境を整備し、良質な人材確保の促進を図る、高齢者の雇用に関するセミナー、地元企業と求職者のマッチング事業を行い、企業の人材確保と雇用創出を目指すとともに、求職者に対する側面的な就労支援を行う、岸和田・貝塚合同就職面接会を開催し、地域経済の活性化に貢献した。

### (4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

管内の小規模事業者の現状であるが、岸和田管内では雇用情勢が非常に厳しく、中小企業は若手採用に意欲はあるが、学生等は大企業志向が強いため、今後、更なる人材不足が懸念されているところである。地元企業への就職を希望する若手求職者と、市内中小企業とのマッチング事業を今後も推進する必要があると思われる。また、この20年間で経営者の平均年齢は47歳から66歳へシフトしており、中小企業経営者の高齢化が進展している。事業承継の促進・円滑化への取組みに対する支援は今後も必要である。同時にIoTの導入・活用やBCP策定への支援も今後は重要性が増してくると思われる。

### (5) 来年度への取組み

- ① 事業承継支援を通じて円滑に事業承継を行うことで、次世代に技術やノウハウを確実に引き継ぐとともに、地域の雇用確保・経済活動へと繋げていく。
- ② 経済産業大臣より認定された当所の「経営発達支援計画」に基づき、小規模事業者の事業の持続的な成長発展を伴走型で支援し、地域経済の活性化を図る。
- ③ 管内小規模事業者に対し、10月に予定されている消費税率の引上げや軽減税率導入への対応支援と、キャッシュレス決済システムやIoT導入への対応を支援する。
- ④ 「岸和田創業支援ネットワーク」により、創業者及び創業予定者を支援する。

岸和田商工会議所

I 経営相談支援事業

支援のポイント・成果

当地域の産業別事業所数をみると、「卸売・小売業」が最も多く全体の26%、次いで「宿泊・飲食・サービス業」が12%、「製造業」11%、「医療・福祉」と「建設業」がいずれも9%となっている。産業別売上高をみた場合は、「製造業」が30%、「卸売・小売業」23%、「不動産・物品賃貸業」11%、「建設業」10%、「医療・福祉」が10%となっており、「不動産・物品賃貸業」が大府全体の3%と比較するとかなり高い割合となっている。また商店数の推移状況を見ると、平成19年には卸売業と小売業の合計が2,152店であったが、平成28年には1,431店と大幅に減少している。従業員規模でみた場合、10人未満の事業所の占める割合が全体の84%近くを占めており、当市の経済活動における小規模事業者の貢献度は高い。しかしながら、卸・小売業に限らず小規模事業者を取り巻く経営環境は年々厳しさを増している。本年度は経営相談支援事業の柱として巡回・窓口相談を位置づけ、地域密着型のきめ細やかな指導を行った結果、目標数値を上回る結果となっている。内訳では金融支援が労務支援に次いで多く、全体の3割以上を占めている。日本政策金融公庫や保証協会での借入れが中心であるが、特にマル経融資の取組みに力を入れた結果、金融支援は昨年に引き続いて高水準を維持しており、小規模事業者の円滑な資金繰りに貢献している。複雑化・多様化する経営課題に対しては、中小企業診断士等の民間専門家並びに大阪府のよろず支援拠点・ミラサポの専門家派遣事業を活用した。また、当所が平成28年に経済産業大臣より認定された「経営発達支援計画」に基づき、小規模事業者が事業計画を策定し、その計画を遅滞なく遂行していくための、実効性の高い販路開拓支援を伴走型で実施した。創業者及び創業予定者に対しては、「岸和田創業支援ネットワーク」により支援した。支援の例としては、大手同業者の仕事の一部を請負うことになった企業が、相手先が食品関連業者であるため、衛生上の要請からクリーンルームの設置が必要になった。政策公庫のマル経資金を活用し設備投資を行ったことで、月々の売上が大幅に向上した。また従業員を新たに雇用する予定があり、それに伴う就業規則の作成指導、並びに資金繰り計画書の作成支援を行った。

	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
事業所カルテ・サービス提案	事業所	360	367	101.9%	5
支援機関等へのつなぎ	支援数	10	10	100.0%	5
金融支援（紹介型）	支援数	14	13	92.9%	5
金融支援（経営指導型）	支援数	118	112	94.9%	5
マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	1	1	100.0%	5
資金繰り計画作成支援	事業所	40	62	155.0%	5
記帳支援	事業所	14	32	228.6%	5
労務支援	支援数	128	127	99.2%	5
人材育成計画作成支援	事業所	0	0		
マーケティング力向上支援	事業所	2	2	100.0%	5
販路開拓支援	支援数	87	90	103.4%	5
事業計画作成支援	支援数	84	76	90.5%	4
創業支援	事業所	19	20	105.3%	5
事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	0	0		
コスト削減計画作成支援	事業所	0	0		
財務分析支援	事業所	25	24	96.0%	5
5S支援	事業所	20	23	115.0%	5
IT化支援	事業所	30	43	143.3%	5
債権保全計画作成支援	事業所	0	0		
事業承継支援	事業所	1	1	100.0%	5
結果報告	事業所	360	367	101.9%	5

II 専門相談支援事業

支援のポイント・成果

この事業では、法律・税務・特許等の高度で複雑な問題を解決するため、弁護士・税理士・弁理士等の専門家を活用しているが、それぞれの専門家が親切で分かりやすいアドバイスをされており、相談しやすく、迅速な問題解決が可能であったと利用者からは高い評価をいただいた。また、今後ますます複雑化・多様化する小規模事業者の経営課題に対して、専門性の高い支援を行うために、中小企業診断士等の民間専門家を活用、小規模事業者の経営力の強化を図った。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
税務支援	継続	支援日数	26	26	100.0%	5
法務支援	継続	支援日数	24	24	100.0%	5
工業所有権等支援	継続	支援日数	3	3	100.0%	5
民間専門家の活用	継続	支援日数	29	29	100.0%	5

### 岸和田商工会議所

#### Ⅲ 地域活性化事業

##### 支援のポイント・成果

地域活性化事業では、参加各社・団体による展示販売、業界の動向や今後の可能性に関する講演会、研究者等によるシンポジウム、交流会・展示商談会を開催する「全国コットンサミット」、地元企業への就職を希望する若手求職者と、市内中小企業とのマッチングを行い、人材確保・雇用創出を図る「岸和田合同企業説明会」、経営者の高齢化が喫緊の課題であるなか、後継者問題を抱える小規模事業者の事業承継の促進、円滑化への取組みを支援する「事業承継セミナー」、IoTの基礎から実際の利活用までを学んでいただき、小規模事業者の円滑で迅速なIoT導入を支援する「IoT活用入門セミナー」、BCP、及びBCPの策定・改善につながる事業継続マネジメント（BCM）の必要性や、基礎知識の習得などの普及啓発を図る「BCP普及啓発セミナー」、知的財産活用のメリットや、アイデア・デザインの活かし方を理解し事業に結びつけることで、企業の競争力を強化する「知的財産に関するセミナー」、各種労働法制の動向や賃金制度の理解を通じて、高齢者の働きやすい労働環境を整備し、良質な人材確保の促進を図る「高齢者の雇用に関するセミナー」、地元企業と求職者のマッチング事業を行い、企業の人材確保と雇用創出を目指すとともに、求職者に対する側面的な就労支援を行う「岸和田・貝塚合同就職面接会」を開催し、地域経済の活性化に貢献した。

##### (1) 単独事業

府施策連携	事業名	支援対象企業	支援企業	支援実績率	利用者満足度(点)	目標の指標	目標値	実績	達成率	事業評価
	全国コットンサミット	20	21	105.0%	81	販路開拓及び認知度のアップ	50.0%	57.0%	114.0%	5
○	岸和田合同企業説明会	30	29	96.7%	85	採用担当者の満足度	60.0%	83.0%	138.3%	5

##### (2) 広域事業（幹事事業のみ）

府施策連携	事業名	支援対象企業	支援企業	支援実績率	利用者満足度(点)	目標の指標	目標値	実績	達成率	事業評価
○	事業承継セミナー	40	24	60.0%	91	セミナーで得た知識を今後の事業承継に役立てたいとする企業割合	80.0%	90.6%	113.3%	5
○	IOT活用入門セミナー	30	16	53.3%	74	IOT活用・導入への取組み及び必要性の認識	80.0%	80.0%	100.0%	5
○	BCP普及啓発セミナー	20	15	72.5%	92	BCP・BCMの取組み及び必要性の認識	80.0%	100.0%	125.0%	5
○	知的財産に関するセミナー	20	9	45.0%	83	知的財産活用の取組み及び必要性の認識	80.0%	80.0%	100.0%	4
○	高齢者の雇用に関するセミナー	20	4	20.0%	75	高齢者の雇用、または雇用に向けての取組み	60.0%	65.0%	108.3%	4
	岸和田・貝塚合同就職面接会	37	37	100.0%	63	面接に至った企業社数	70.0%	80.0%	114.3%	5

※府施策連携事業は、「府施策連携」欄に○をつけてください。各欄の記載は、個別調書の記載と合わせてください。

岸和田商工会議所

事業名		全国コットンサミット							
想定する実施期間		23 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	わが国では戦国時代に木綿の栽培が始まったとされており、それが江戸時代には各地に急速に広がり、日本民衆の生活文化史に革命的变化をもたらすとともに、商品経済を発展させ、経済社会の在り方そのものを大きく転換させた。明治以降は、綿紡績、綿織物などの繊維産業が発展し、泉州地域においても、繊維産業が地域の産業を支えてきたが、近年は、中国や東南アジアからの輸入品が急増し、綿紡績・綿織物を中心とする繊維産業は衰退の一途をたどっている。また、ものづくりの現場では、国内の空洞化、素材知識の不足などに伴う、ものづくりの質の低下が懸念されており、人口減少に伴う消費マーケットの縮小が予想される中、日本のものづくりは付加価値の高い製品を生み続けなければいけない状況にある。その一方で、いくつかの地域では、「綿花栽培を通じて地域の文化・産業を原点から見直そう」と綿花栽培への取組みを積極的に行っており、そのような個人、市民団体、企業などが一堂に会し、綿花の栽培を通じて、地域間での交流・連携を深め合い、国産木綿を活用した高付加価値で競争力のある新たな製品を創出し、地域の活性化並びに繊維産業の再生等に繋げる。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	岸和田市内にある綿スフ織物業者及び大阪府内の綿スフ織物業者、繊維製品を取り扱う業者							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	平成30年10月7日(日)に、福島県いわき市のいわき産業創造館に於いて開催。「福島復興へ、会津から中通り、そしていわきを繋ぐ、綿花の栽培とものづくりの軌跡」をスローガンに掲げ、全国の綿花栽培や綿製品の生産・流通・製品化までコットン産業に従事する人たちの情報発信・交流を目的に開催し、全国各地から約500名・事業者が参加し、綿製品生産の展望や付加価値の高め方について意見交換を行った。主会場では、「メイドインジャパンとエシカルを“消費”すること」をテーマにした基調講演、東北震災復興の現状と課題についての対談、オーガニックコットンファッションショーなどを実施したほか、施設内の別会場ではコットンを学ぶ分科会を開催した。交流・懇親会では、全国的な連携方策の可能性を模索するために国内の綿花栽培者、紡績会社、綿製品のメーカー等、綿に関わる者が集まり、綿花栽培と綿製品の製造に新たな展開を切り開くことができた。また、全国各地の綿生産者・繊維製品製造者による製品のPRブースが設けられ、岸和田市内の繊維関係事業者も展示PRを行った。							
		<事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載>							
		①府施策連携		②広域連携		③市町村連携	岸和田市役所の窓口で開催案内チラシを置いてもらい、参加事業者を募集することにより市町村連携した。		④相談相乗
事業の実績/目標達成	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	20社	支援企業数(実績)	21社	支援実績率	105.0%	満足度	81
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	全国各地から紡績会社、綿製品のメーカー、商社等、綿に関わる事業者が一堂に集まる場である「全国コットンサミット」に、岸和田市内及び大阪府内の綿スフ織物業者を中心とした繊維関係事業者が参加し、全国各地の綿・綿スフに関する情報交換をすることにより、新商品の開発や取引先の新規開拓に繋げ、泉州地域の繊維産業復活に活かしている。全国の綿花栽培をしている地域・団体や、その栽培した国産綿を利用して製品化している地域・事業者が参加され、そこへ岸和田市内にある綿スフ織物業者が参加することにより、全国各地の情報交換を行い、新商品の開発や取引先の新規開拓に繋げている。全国各地から約500名・事業者が参加され、繊維業者や繊維関連業者が多数参加し、繊維関係の報道機関も多数参加され、岸和田市内の綿スフ業者が全国の繊維産業の事業者と情報交換をするといった目的は達成できた。特に、商品開発や販路開拓においても、他地域との織布生産者と交流することにより、お互いの強みと弱みを理解し合い、全国各地の織布生産者が助け合うことにより、泉州地域の織布生産者が中国などの海外に対抗できるように取り組んでいく足懸かりとなった。また、岸和田市内の綿スフ織物業者のグループが先頭に立ち、毎年の「全国コットンサミット」の開催場所を決めるなどリーダーシップを発揮している。							
		指標	販路開拓及び認知度のアップ						
		数値目標	50.0%	実績数値	57.0%	目標達成度	114.0%		

成 度	成果の代表事例	日本全国の繊維業者と交流し意見交換をすることにより貴重な情報を得ることができた。また、泉州地域の繊維産業を全国の参加者にPRすることもでき、販路開拓まで繋げられた事業所もあった。A社は、昨年度に引き続き、技術の高さをアピールし、取引先拡大に繋げた。B社は、小幅織物の技術をPRし、契約成立に繋げた。C社は、今年も祭礼衣装や地下足袋を全国からの参加者にPRすることができ、新規取引に繋がった。D社は、「和泉木綿」をPRすることができた。E社は、和紙でできた布「和紙の布」や間伐材を原料にしてできた「木糸」を参加者にPRすることができたことにより、取り引きが成立した。F社は、こういった催しに協力することにより、綿織物業界に貢献でき、全国各地の綿栽培者から紡績の依頼を多数受けた。				
	その他目標値の実績	目標値 (計画)	300件	目標値 (実績)	304件	目標達成度
		1事業所あたり約15件の商談を行う。 (積極的なPRとコラボレーションを増やす機会をつくる)				
実 施 結 果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	平成23年度からはじまった「コットンサミット」も今回で7回目を迎え（平成27年度は未開催）、織布などの綿製品のメーカーや商社などのバイヤーへの知名度はかなり向上してきている。しかし、参加された全事業者の成約には繋がっておらず、売れる事業者と売れない事業者との差が大きくなってきており、参加者全体の成約数増加に繋がるような工夫や取組みが必要であると感じた。また、サミットの開催も今回で7回目となり、開催内容がマンネ化してきている感は否めず、第1回目の開催地である岸和田市内の綿スフ織物業者がイニシアティブを取って来年度以降の開催に取り組んでいくことが期待されている。しかしながら、全国各地の綿に関わる事業者が一堂に集まれる場ができたことにより、岸和田市内及び大阪府内の綿スフ織物業者を中心に繊維関連事業者にとって、全国各地の綿・綿スフに関する情報交換ができるようになったので、今後も引き続き継続していくべき事業であると考えている。				

岸和田商工会議所

事業名		岸和田合同企業説明会							
想定する実施期間		28 年度～ 年度まで ※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪府の平成30年10月の有効求人倍率が1.39倍、従業員300人以下の企業の新規求人倍率は前年の4.16倍から6.45倍に上昇している中、岸和田管内では0.99倍と雇用情勢が非常に厳しい状況にあり、岸和田における中小企業においても経済情勢が厳しい中、中小企業は若手採用に意欲はあるが学生等は大企業志向が強いため、優秀な中小企業であっても、中小企業の業務内容等中身は全く情報として得られていないのが現状であり、今後、さらなる人材不足が懸念されているところである。そこで、人材募集時に自社の魅力をうまく発信できていない、また、人材確保に十分な時間やお金をかけることができないといった中小企業と、地元企業への就職を希望する求職者とのマッチング事業を行い、効果的な人材確保と雇用支援を行う。さらに、企業に対しては、実際に若手採用に至った際のフォローとして、雇用の定着率を高くするための雇用・労働啓発セミナー等に参加を促し、総合的に人材確保支援を行う。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	求人企業：若手採用に意欲のある中小企業、参加希望事業所30社。 求職者：2019年春 大学等新規卒業予定者の就職希望者および、卒業後3年以内の方、または若年求職者（35歳未満）で中途就職希望者。							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	【きしわだ合同企業説明会】 日時：平成30年8月3日（金）午後12時～午後4時（午後12時～午後1時ツアーガイド） 会場：岸和田市立浪切ホール4階特別会議室 参加企業数：30社（当日1社キャンセルの為、29社） 来場者数：35名 ・午後12時～1時までの説明会開催前に、参加企業のブース訪問（ツアーガイド）を実施した。（1ブース90秒） 午後1時より企業説明を実施し、その後午後4時までをフリータイムとした。							
		<事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載>							
		①府施策	OSAKAしごとフィールドの制度を紹介した。						
		③市町村	産業連携協定を締結している岸和田市・(株)池田泉州銀行・ハローワークと共催し参加企業、来場者募集を行う。						
事業の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	30 社	支援企業数(実績)	29 社	支援実績率	96.7%	満足度	85
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	参加企業数は目標に近い数値が達成出来、また事前に実施した採用力アップセミナーにも多数参加していただき、若年者雇用に関するノウハウを伝授することができた。参加企業によっては若年者雇用に関する抱える課題も異なるため、自社の組織体制を見つめ直すきっかけにもなった。							
		指標	採用担当者の満足度						
		数値目標	60.0%	実績数値	83.4%	目標達成度	139.0%		
	成果の代表事例	参加者に対し多くの企業を周ってもらうため参加企業紹介ツアーガイド。滞留時間の延ばすため、会場内にドリンクサロンを開設。担当者がアテンドし、目的外の企業に対してもマッチングを行った。結果、5社において5名の内定者、3社において3名の若年求職者が採用された。							
その他目標値の実績	目標値(計画)	60 名	目標値(実績)	35 名	目標達成度	58.3%			
	HP・所報・市の広報、市のHPなど市との連携事業のため、新聞へのPR等効果的な広報を行った。また大阪府下の大学を訪問し、各大学等においても積極的にPRを依頼し、ハローワークに於いてはポスターの掲示・チラシ配布、就職情報提供のサイトなど若年者向けにweb上においてもPRした。結果、目標数よりも下回る結果となった。								
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	来場者数が目標未達成。3回目の岸和田市内での単独合同企業説明会であったことや「岸和田市」という市のイメージ、認知度の低さ、告知方法が原因として考えられます。参加企業数は獲得できるが、突然のキャンセルがでて企業数も目標未達成。次期も広報手段の見直し、日程調整また若年求職者がきしわだ合同企業説明会を魅力だと感じられるような設営等を考案し、大学等教育機関やハローワーク等に早い段階で広報活動を行い、参加求職者を集める。							

岸和田商工会議所

事業名		事業承継セミナー						
想定する実施期間		30 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること						
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	日本政策金融公庫総合研究所がの2016年公表した調査によれば、調査対象企業約4000社のうち60歳以上の経営者の約半数(個人事業主に限って言えば約7割)が廃業を予定していると回答している。廃業予定企業であっても、約3割の経営者が、同業他社よりも良い業績を上げていると回答し、今後10年間の将来性についても約4割の経営者が少なくとも現状維持は可能と回答している。こうした企業が円滑に事業承継を行うことで、次世代に技術やノウハウを確実に引き継ぐとともに、地域の雇用確保、経済活動へ繋げていくことを目的とする。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	岸和田・貝塚・泉佐野管内における全業種の中小企業・小規模事業者の経営者と後継者を対象に40社を支援する。						
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	『5年～10年先を見越した事業承継が課題である事業所』と『事業承継が喫緊の課題である事業所』を対象にした下記2つのセミナーを開催した。 『ベンチャー型事業承継のススメ～創業的事業承継とその成功事例～』 開催日時：平成30年7月26日(木)14:00～17:00 開催内容：ベンチャー型事業承継の成功事例紹介、ファミリービジネス概論と事業承継計画 『まったなし！事業承継！事業承継セミナー』 開催日時：平成30年12月12日(水)14:00～16:15 開催内容：事業承継の現状等、大阪府による事業承継支援の紹介						
		<事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載>						
		①府施策連携	大阪府事業承継ネットワークや事業承継支援等を紹介するとともに、運営にあたっては、経営支援課 経営支援グループと連携を取りながら実施した。					
②広域連携		岸和田商工会議所・貝塚商工会議所・泉佐野商工会議所の会議所報に開催案内を同封し、広域的な連携を図った。						
③市町村連携	岸和田市の広報きしわだ7月号と11月号にて開催案内を掲載した。							
④相談相乗	後日個別相談があり阪南地域ブロックコーディネーター窓口相談に繋がった。							
計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	40 社	支援企業数(実績)	24 社	支援実績率	60.0%	満足度	91
事業の実績／目標達成度	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	①5年～10年先を見越した事業承継が課題である事業所に対して『ベンチャー型事業承継のススメ～創業的事業承継とその成功事例～』を実施し、参加実績は16社19名(支援対象18)であった。講師に㈱日本FBMコンサルティング代表取締役大井大輔氏、(一社)ベンチャー型事業承継代表理事山野千枝氏、MIRACREATION㈱代表取締役前田紘妙氏の3名を招き、中小企業における『家業』が持つ有形無形の経営資源を最大限に活用し、市場リスクやマーケット障壁に果敢に立ち向かう新規事業や業態転換、新市場開拓など、新たな領域に挑戦するための手法について講演をした。 ②事業承継が喫緊の課題である事業所に対して『まったなし！事業承継！事業承継セミナー』を実施し、参加実績は6社6名であった。講師に税理士・中小企業診断士の石橋経営会計事務所所長石橋研一氏を招き、事業用資産の具体的な承継方法、後継者育成方法について講演をした。 2回のセミナーを通して、参加頂いた事業所から本セミナーを受講した事で「事業承継の準備の必要性を認識した」「セミナーで得た知識を今後の事業承継に役立てたい」との意見を頂き、当日のアンケート結果からも満足度の平均値が90.6%と高い数値となった。						
		指標	セミナーで得た知識を今後の事業承継に役立てたいとする企業割合					
	数値目標	80.0 %	実績数値	90.6 %	目標達成度	113.3%		
成果の代表事例	セミナー終了後2社阪南地域ブロックコーディネーターの窓口相談に繋がれる事ができ、コーディネーターの相談支援により具体的な事業承継計画作成に繋がった。							
その他目標値の実績	目標値(計画)			目標値(実績)			目標達成度	
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	今回、『5年～10年先を見越した事業承継が課題である事業所』と『事業承継が喫緊の課題である事業所』と対象先を2つに分類してセミナーを開催したが、これからの『5年～10年先を見越した事業承継が課題である事業所』に対するセミナーでは参加企業数が想定範囲で集客する事ができたが、喫緊の課題として事業承継について理解を深めていただくセミナーは思うように集客する事ができなかった。まだまだ危機意識が少ない事業所も多く、次期は喫緊の課題として取り組んでいただく必要がある事業所に対して近隣の商工会議所と連携を取り、積極的な周知・PRを行うことで、目標支援企業数の達成を図りたいと考える。						



岸和田商工会議所

事業名		IOT活用入門セミナー							
想定する実施期間		30 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	業種・業態を問わず、様々な分野で導入効果が期待出来るIOTであるが、多様な方法・技術があるため導入方法の具体化・ビジネスプラン化が難しく、また導入効果が読みづらいため、中小企業での導入は、広く普及しているとは言えない状況である。本セミナーは、IOTの基礎から実際の利活用イメージまでを事例をもとに学んでいただき、IOTの導入・活用への第1歩として活用していただくため開催した。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	岸和田・貝塚・泉佐野管内における全業種の中小企業・小規模事業者のうち約30社							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	平成30年12月6日(木)午後2時～4時まで、岸和田商工会議所 2F研修室において、中小企業診断士・経営管理修士(MBA)の奥澤 崇氏を講師に迎え開催した。セミナー内容は、IOTが生まれた経緯、IOTの様々な活用事例、IOTを導入する際のポイントや留意点、IOTを活用した新たな市場等についてご説明いただき、その後質疑応答を行った。またセミナー終了後は大阪府商工労働部 中小企業支援室 ものづくり支援課より、IOT診断・IOTマッチングの事業内容等について紹介いただいた。							
		<事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載>							
		①府施策連携	支援策としてのIOT診断・IOTマッチングを紹介するとともに、運営にあたっては、中小企業支援室 ものづくり支援課と連携を取りながら実施した。						
	②広域連携	岸和田商工会議所・貝塚商工会議所・泉佐野商工会議所の会議所報に開催案内を同封し、広域的な連携を図った。							
	③市町村連携								
	④相談相乗	セミナー終了後個別相談があり、支援を行った。							
事業の実績／目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	30 社	支援企業数(実績)	16 社	支援実績率	53.3%	満足度	74
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	① IOTがなぜ今注目されているのか ② IOTが発展してきた経緯 ③ IOTとAIの違い ④ IOTを活用した業務効率化 ⑤ IOTを活用した新たな市場 ⑥ 業務効率化・労働生産性及び付加価値の向上に向けたIOT導入のプロセス ⑦ IOTの活用事例(ドローンの使用、生産設備の稼働監視、決済端末の導入) ⑧ IOTの活用事例(タブレット端末による保険申込み、健診表の自動読取り)							
		以上の内容に沿ってセミナーを開催、当日のアンケートでIOT活用の取組状況をお聞きしたところ、全く取組んでいない事業者が全体の33.3%、取組んではいるが不十分なところがある事業者が39%で、自社の取組み状況に満足されている事業者はゼロであった。受講された方々はIOTの導入・活用への理解を深め、事業に結び付けていただくための「ヒント」や「気づき」を持ち帰っていただけたと思われる。							
		指標	IOT活用・導入への取組み及び必要性の認識						
		数値目標	80.0%	実績数値	80.0%	目標達成度	100.0%		
	成果の代表事例	アンケート結果から、受講された方々がIOT活用に全く取組んでいない事業者か、取組んではいるが不十分なところがある事業者かのいずれかであった。セミナー終了後は、ケア・ステーションを営んでいる事業者の方が、訪問介護サービスにおいてどのように導入すればよいのかとの相談をされていた。							
	その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度			
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	IOTの普及により新しい市場が生まれようとしているなかで、今後あらゆる分野で、IOTの導入により新たなビジネスチャンスが期待出来る状況となった。今回のセミナーがIOTへの理解を深め、IOT活用・導入への取組みのきっかけを得ていただけたと思われる。しかしながら、中小企業においては資金・人材面等からIOTの導入・活用が進んでいない場合が多いのみならず、IOTの概念や内容、IOTを用いて何が出来るのかといった基礎的な知識を持っていない経営者が多い。今後は基礎知識の周知・広報を図りながら、導入のノウハウや活用事例の紹介に努め、実際に導入を検討されている事業者に対しては、中小企業支援室ものづくり支援課の支援策等に繋げていきたいと考える。							

岸和田商工会議所

事業名		BCP普及啓発セミナー							
想定する実施期間		26 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	BCPの策定並びにBCPの運用・改善につながる事業継続マネジメント(BCM)への取組みにより、企業の災害などの事業中断を引き起こす脅威への対応力が向上するとともに、緊急時にも製品・サービスなどの供給が期待出来ることから、新たな顧客の獲得や取引拡大につながるなど、平常時の企業競争力の強化といったメリットがある。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、広域連携にて岸和田市、貝塚市、泉佐野市の各市域における事業所で、BCPについて一通り知識を持っているものの策定には至っていない企業、BCPを策定する必要性は理解しているものの、どこから着手したらよいか思案している企業、BCPを策定したものの、社内での運用がうまくいっていない企業等を対象として、24社(岸和田:8社、貝塚:8社、泉佐野:8社)を想定。							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	SOMPOリスクマネジメント(株)の上級コンサルタント 川村丹美 氏を講師に迎え、平成30年9月19日(水)午後1時30分～3時45分まで、岸和田商工会議所2F研修室において「BCP策定(作成)のための実務セミナー」とのタイトルにて開催した。 ①なぜ、事業継続の取組みが必要か ②担当者が知っておくべきBCP関連の情報源 ③BCP策定の実務(概要) ④大阪府が実施するBCPの施策等の紹介 以上の内容に沿ってセミナーを開催、その後講師による総括並びに質疑応答を行った。 <事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載>							
		①府施策連携	大阪府のBCP支援施策、地震防災アクションプラン等を紹介するとともに、運営にあたっては、経営支援課 企画調整グループと連携を取りながら実施した。						
		②広域連携	岸和田商工会議所・貝塚商工会議所・泉佐野商工会議所の会議所報に開催案内を同封し、広域的な連携を図った。						
		③市町村連携	岸和田市の広報さしわだ9月号にて開催案内を掲載した。						
④相談相乗	後日個別相談があり大阪府商工会連合会の事業継続計画策定支援制度に繋がった。								
事業の実績/目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	20社	支援企業数(実績)	15社	支援実績率	72.5%	満足度	92
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	①これまでに顕在化した「想定外」②BCPで取り上げるリスク③企業がとるべき対策④検討しておくべき課題⑤災害発生時の対応とBCP⑥BCP策定とBCM⑦BIMの実施以上の内容に沿ってセミナーを開催、当日はBCPの策定に至っていない企業が全体の5割、残りが取組んでいるが不十分なところがあると感じている企業であった。今回、演習を通じてBCP策定に係る手順と作成の要領を習得していただくことで、その後の本格的な取組みに役立てることが出来たと思われる。							
		指標	BCP・BCMの取組み及び必要性の認識						
		数値目標	80.0%	実績数値	100.0%	目標達成度	125.0%		
	成果の代表事例	セミナー終了後製造業を対象にしたBCPセミナーを開催する旨受講者に伝えたところ、参加したいとの返答があり、より細かいBCP策定を目指す事業所の掘り起こしに繋がった。							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	今回、演習を通じてBCP策定に係る手順と作成の要領を習得し、一定の理解は得られたと思われる。平成30年度は大阪北部地震、台風21号と災害による事業停止になった事業所が多くあったことから、企業にとってBCP・BCMへの取組みは、地域産業の維持・安定や雇用確保のためにも重要であるが、中小企業のBCP策定率は大企業に比べて低迷しているのが実情である。そこで、BCP・BCMに関心のある企業の発掘や普及啓発を目的としたセミナーを、31年度も開催すべきであると考え。尚、例年以上に近隣の商工会議所と連携を取り、積極的な周知・PRを行うことで、目標支援企業数の達成を図りたいと考える。							

岸和田商工会議所

事業名		知的財産に関するセミナー								
想定する実施期間		29 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること								
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	特許数の地域別分布をみると、大半の特許が東京都に集中しており、大阪府は東京都の3分の1に留まっている。企業の保有する技術やノウハウ等の価値を再発見し、知的財産として経営に活用することで、企業の競争力を強化することが出来る。知的財産に関して中小企業の意識啓発を進めるとともに、その活用や管理について理解を深め、事業に結び付けていただくために、知的財産に関するセミナーを開催した。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	岸和田・貝塚・泉佐野管内における全業種の中小企業・小規模事業者のうち約20社								
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	平成30年11月26日(月)午後2時～5時まで、岸和田商工会議所 2F研修室において2部形式にて実施した。前半は中小企業診断士の大音 和豊氏(モノプラス株式会社)を講師に迎え、マーケティングの基本やビジネスを事業計画に落とし込むための基礎知識等について説明していただいた。後半は弁理士の大池 聞平氏(OEK特許事務所)を講師に迎え、独自ビジネスの創造における知財の関わり、知財権で保護できるもの等について解説いただいた。またセミナー終了後は大阪府商工労働部 中小企業支援室 ものづくり支援課 技術支援グループより、MOB I O知財サポートチーム及び各種支援策、I N P I T近畿統括本部の事業内容等について紹介いただいた。 <small>&lt;事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載&gt;</small>								
	①府施策連携	大阪府の支援策やI N P I T近畿統括本部の事業を紹介するとともに、運営にあたっては、ものづくり支援課 技術支援グループと連携を取りながら実施した。								
	②広域連携	岸和田商工会議所・貝塚商工会議所・泉佐野商工会議所の会議所報に開催案内を同封し、広域的な連携を図った。								
③市町村連携										
④相談相乗	セミナー終了後個別相談があり、支援を行った。									
事業の実績／目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	20社	支援企業数(実績)	9社	支援実績率	45.0%	満足度	83	
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>① マーケティングとは ② 事業計画の基礎知識 ③ 特許と実用新案の違い                  ④ 意匠とは ⑤ 商標とは ⑥ 産業財産権の取得に必要な要件                  ⑦ 知財の活用事例 ⑧ 知財の保護・活用とは ⑨ 特許の問題点                  ⑩ 商品開発と知財 ⑪ 知財に関する活動 ⑫ 知財権で保護できるもの</p> <p>以上の内容に沿ってセミナーを開催、当日のアンケートで知的財産の取組状況をお聞きしたところ、全く取組んでいない事業者が全体の44%、取組んではいないが不十分などところがある事業者が56%で、十分取組みが出来ている事業者はゼロであった。上記の結果より、当テーマに対する小規模事業者の関心の高さが伺えた。当日は新たなビジネスの構築に必要な「マーケティング」と「知財保護」について説明し、受講された方々は知的財産への理解を深めていただけたと思われる。</p>								
		指標	知的財産活用の取組み及び必要性の認識							
		数値目標	80.0%	実績数値	80.0%	目標達成度	100.0%			
	成果の代表事例	アンケート結果から、受講された方々が知的財産活用に全く取組んでいない事業者か、取組んではいないが不十分などところがある事業者かのいずれかであった。受講された方々からは、マーケティングを商品開発に生かしたいとの声や、商品ブランドの商標権について相談したいとの要望があった。								
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度					
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	前回は知的財産の基礎知識に加えて、企業情報の漏洩・流出にいかに対処するかといったテーマを設定したが、今回は新たなビジネスの創出に必要な「マーケティング」の手法と、優れたアイデアを守る「知財保護」の知識を学んでいただいた。聴講された方々の満足度は高く、内容に関しては好意的な評価をいただいた。しかしながら、中小企業においては独自の技術やアイデアを持ってはいるが、まだまだ経営に活かし切れていない場合が多い。今後はMOB I O知財サポートチームとの連携をさらに密にするとともに、I N P I T近畿統括本部の活用へと繋げ、積極的な取り組みを考えているより多くの企業を支援したいと考える。								

岸和田商工会議所

事業名		高齢者雇用活用セミナー																																	
想定する実施期間		30年度～年度まで ※複数年度段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること																																	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	高齢者は豊富な知識・技術・経験を有しており、その能力を活用することは企業側にとってもメリットがある。また多くの中小企業が即戦力を期待する観点から、高齢者の雇用を実施しようとしているが、法令等の普及が進まず、再雇用時における労働条件や職場環境のトラブルが多く発生している。こういった問題に対し、高齢者の働きやすい労働環境を整備し、良質な人材確保の促進を図る。																																	
	支援する対象 (業種・事業所数等)	貝塚・泉佐野・岸和田管内における全業種の中小企業・小規模事業者の内約24社(貝塚8社、泉佐野8社、岸和田8社)																																	
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>実施時期：平成30年12月14日 場所：岸和田商工会議所 3F大会議室                      継続雇用時の留意点や定年退職者を雇用する場合の賃金や処遇の決定方法、高齢者雇用に関する助成金等の説明を行うためのセミナーを開催した。開催に当たり、友成労務事務所 所長 友成敏朗 氏を講師に迎えた。</p> <p>&lt;事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>①府施策連携</td> <td colspan="6">大阪府の阪南地域労働ネットワークよりセミナーの周知を行っていただき、結果3商工会議所管轄外からの申し込みが2社あった。</td> </tr> <tr> <td>②広域連携</td> <td colspan="6">貝塚・泉佐野商工会議所の会員事業所にセミナー案内を送付していただいた。貝塚からは6社、泉佐野からは3社の参加があった。</td> </tr> <tr> <td>③市町村連携</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>④相談相乗</td> <td colspan="6">各種助成金の活用等について、個別相談にて対応した。</td> </tr> </table>						①府施策連携	大阪府の阪南地域労働ネットワークよりセミナーの周知を行っていただき、結果3商工会議所管轄外からの申し込みが2社あった。						②広域連携	貝塚・泉佐野商工会議所の会員事業所にセミナー案内を送付していただいた。貝塚からは6社、泉佐野からは3社の参加があった。						③市町村連携							④相談相乗	各種助成金の活用等について、個別相談にて対応した。					
	①府施策連携	大阪府の阪南地域労働ネットワークよりセミナーの周知を行っていただき、結果3商工会議所管轄外からの申し込みが2社あった。																																	
②広域連携	貝塚・泉佐野商工会議所の会員事業所にセミナー案内を送付していただいた。貝塚からは6社、泉佐野からは3社の参加があった。																																		
③市町村連携																																			
④相談相乗	各種助成金の活用等について、個別相談にて対応した。																																		
計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	20社	支援企業数(実績)	4社	支援実績率	20.0%	満足度	75																											
事業の実績/目標達成度	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>当セミナーでは、少子高齢化が進む中、いかにして高齢者の知識や経験、ノウハウなどを活用していくのかを主軸に置き、働き方改革、高齢者の継続雇用制度、無期転換ルール、賃金と年金の関係性、高齢者雇用を積極的に行う為の各種助成金の活用方法など様々な視点から企業としてどのように対応するとよいのか解説をしていただいた。セミナーを開催したことで、高齢者雇用の対策が取れている事業所は改めて自社の現状を把握でき、対策が不十分な事業所は不足しているポイントがどの部分なのか、対策が遅れている事業所はどのように対策を進めていけば良いのかが、客観的に把握できたと考えられる。</p>																																	
		指標	高齢者の雇用、または雇用に向けての取組み																																
		数値目標	60.0%	実績数値	65.0%	目標達成度	108.3%																												
	成果の代表事例	アンケート結果より、セミナーを受けて高齢者雇用を行うに当たり具体的に何をすべきかが明確になったと思われる。																																	
	その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度																													
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	<p>計画時に予定していた支援企業数は3商工会議所併せて24社であったが、実際は6社となった。定年退職者の継続雇用が定着してきたこともあり、高齢者雇用に対応済みの企業が増えているため目標達成につながらなかったと考えられる。今後も高齢者継続雇用に関する周知は継続すると共に、雇用後に有用な情報を提供できるようにセミナー内容を検討していく。</p>																																	

岸和田商工会議所

事業名		岸和田・貝塚合同就職面接会							
想定する実施期間		平成5 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	平成31年1月における大阪の有効求人倍率が1.63倍の中、当地域(岸和田・貝塚)管内では1.24倍となっており、年々改善が見られる傾向にあります。しかし、岸和田・貝塚地区における中小企業においては、他地域に比べれば経済情勢が遅れる中、優秀な人材を確保していくことも事業継続に欠かせない課題であります。そこで、岸和田・貝塚地区における有能な人材確保を希望する企業と地元企業への就職を希望する求職者とのマッチング事業を行い、人材確保に繋がるべく雇用創出を目指すとともに、職業紹介、就職相談、職業適性診断、労働相談・情報、障がい者就労相談、若年者就労相談の各種コーナーも設けることにより、求職者に対して側面的に就労支援を行う。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	①求人企業：岸和田・貝塚両市における従業員5名以上の事業所約1,200社の内、参加希望事業所37社(業種は不問)。 ②求職者：岸和田・貝塚両市において就職を希望される求職者(障がい者・若者・中高年齢者を含む)で中途就職(正社員・パート)を希望している方、新規学卒者等の就職希望者}の内来場予定者(約200名)							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>日程：平成31年2月15日(金) 場所：岸和田市立 浪切ホール 4階</p> <p>有望な人材確保を希望する求人企業者の内参加企業〔37社〕と就職希望者(中途就職、新規学卒者等)〔112名〕を対象に就職マッチング事業を行う為に「平成30年度岸和田・貝塚合同就職面接会」を開催した。当事業を実施するにあたり、岸和田市、貝塚市、岸和田商工会議所、貝塚商工会議所、岸和田公共職業安定所、大阪府総合労働事務所南大阪センターが主催となり、それぞれの担当者を以って「岸和田・貝塚合同就職面接会実行委員会」を設置し、当該事業の運営、実施にあたった。(打合せ等委員会の開催：年5回、求人希望参加企業募集案内の発送(岸和田・貝塚地区従業員5名以上の企業へDM発送)、両商工会議所会報やHPによる募集案内及び個別訪問等による参加の打診等、参加企業の冊子の作成、本番前日準備、当日実施、終了後の各種集計)</p> <p>※岸和田と貝塚が広域連携とすることについては、求人票を受理及び提供するハローワーク(岸和田)が同一管轄であること。両市を対象とすることで、求人企業の参加数が単独で行うより多く集まり、求職者においても近隣市における企業の面接の機会も多くなるとの見解から、岸和田・貝塚での連携実施することが効果的である。</p> <p>各種コーナーにおける名称と担当 ①労働相談・情報コーナー：大阪府総合労働事務所 ②若年者就労相談コーナー：南大阪若者サポートステーション ③障害者就労相談コーナー：泉州中障害者就業・生活支援センター ④就活セミナー「面接ワンポイントレッスン」：講師キャリアカウンセラー 堀田 三和 ⑤進学進路相談コーナー：近畿職業能力開発大学校 ⑥職業紹介コーナー：岸和田公共職業安定所</p> <p>&lt;事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載&gt;</p>							
	①府施策連携								
	②広域連携	貝塚商工会議所：求人企業者の募集等(各所からの従業員5名以上の企業リスト及びDMラベルの提供して参加案内を送付及び企業訪問にて呼び掛け、各所会報及びHPにて参加募集を提示)							
③市町村連携	岸和田市・貝塚市：各市域内に就職希望者に周知すべく来場案内の実施(市報やHPにて掲載、チラシ、ポスターの掲示によるPR)								
④相談相乗	面接会終了後は参加企業のカルテ化を図るとともに、雇用に関する相談やその他の相談支援に取り組んだ。								
事業の実績/目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	37 社	支援企業数(実績)	37 社	支援実績率	100.0%	満足度	63
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	優秀な人材の確保が課題である求人企業に対して、求職者とのマッチングの場を提供し、求人参加企業者目標37社に対して37社の実績であった。参加企業37社全体の求人職種は98件、募集求人数は198名、面接者数90名あり、採用に至った企業は11社で合計16名(正社員：15名、パート：1名)の採用者数であった。当事業を通じて参加企業の29.7%(11社)が採用を決め、人材の確保及び企業活動の基盤強化に役立った。参加企業のアンケート調査では、満足度63との結果であった。							
		指標	面接に至った企業社数						
		数値目標	70.0%	実績数値	80.0%	目標達成度	114.3%		
	成果の代表事例	面接会参加事業所37社の内、職種別の募集予定人数を採用した企業は11社であった。							
その他目標値の実績	目標値(計画)	200 名	目標値(実績)	112 名	目標達成度	56.0%			
	来場のあった求職者(中途及び新規学卒者等の就職希望者)112名に対して、求人企業者とのマッチングの場及び各種相談コーナーを提供した。面接者数：90名(内採用者数16名)労働相談・情報コーナー：5名 ②若年者就労相談コーナー：5名 ③障害者就労相談コーナー：5名 ④職業紹介コーナー：8名であった。また、来場者アンケート調査(回収78名、回収率69.6%)では58.2%が満足と答えており、来場者の年齢は20代、30代の順に多く、岸和田、貝塚在住の方が多数を占めた。開催場所については約69.2%の方に満足いただけ。また、希望する業種は製造関係(22%)職種は事務(34%)、雇用形態は正社員(64.1%)が最も多い回答となっていた。								
実施結果	課題及び次期以降への取組み(実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	求人参加企業37社の募集求人数名に対し、面接者数は延べ90名あり、求人・求職者のマッチングは芳しくなかったものの、採用者数は16名(11社)と面接者数の約29%という結果となった。参加企業、求職者のいずれも当事業への満足度や面接者数に対する採用者数割合は比較的高かったものの、企業側から来場者数が少ないとのご意見を多くいただいた。好況であることの影響であるため、求職者数が減少するのはある程度仕方ないが、次年度は来場者数を増大させられるよう事業PRに力を入れるよう検討する。							